

エネルギー政策における将来見通し と現実との乖離を埋める取組みを



みずほ証券株式会社 リサーチ&コンサルティングユニット
エクイティ調査部シニアアナリスト
新 家 法 昌 CMA・CIIA

東日本大震災及び福島第一原発事故から5年半がたとうとしている。この間に日本のエネルギー政策は軌道修正をせまられ、また、エネルギー業界を取り巻く環境も大きく変化するに至った。政府は2014年4月にエネルギー基本計画をまとめ、今後のエネルギー政策の基本方針を示し、翌年15年7月には2030年の具体的なエネルギーミックスの見通しとして、原子力発電（以下、原発）20～22%、再生可能エネルギー22～24%、石炭26%、LNG27%等を設定するに至った。一見すると、中長期のエネルギー政策の骨格が固まり、震災後に直面した不確実性が低下する方向に向かっているように見えるが、足元のエネルギー供給は、当該見通しに向かって着実に進展しているというよりは、依然として大きな乖離がある状況が続いており、その実現可能性に対して懐疑的な見方が多いのが実態であろう。

電力をはじめとした日本のエネルギー業界に関する国内外の機関投資家との議論を通じて感じることは、依然として原発再稼働を中心に不透明感が強く、一方で当該リスクに見合うだけの高いリターンが将来的に期待しにくいとの見方が、震災から5年半がたとうとしている中でも根強く残っている点である。また、海外の投資家からは、エネルギー自給率が低い点等を踏まえた日本のエネルギー供給基盤の脆弱性や、コンセ